

第Ⅱ部

ミクロな視点

第4章

開発援助と社会学

はじめに

本章では開発援助と社会学の関係について考えてみたい。まず、オーソドックスな社会学の立場からは開発援助がどのように扱われてきたのかを簡単に見てみる。次いで開発援助の側からは社会学に対してどのような期待と需要があるのかを考える。これを踏まえて、現実に社会学は開発援助を考える際にどのような視座、視角を提示できるのかをいくつかの例をあげて説明してみたい。

1 社会学にとっての援助

まず最初に、学問としての社会学と開発援助の関係について考えてみよう。社会学は開発援助という現象を、これまでどのようなにとらえてきたのだろうか。結論から言えば、社会学、とりわけ日本の社会学はこれまで開発援助の問題をほとんど無視してきた。

社会学に限らず日本の学問状況のなかでは、援助や開発計画といった「応用」的な問題を扱

うことは正規の研究対象外であるというふうにとらえられている場合が多い。このような問題に取り組むことは一言で言えば「邪道」とみなされてきた。このため日本の社会学では、応用研究としてさえ援助現象は注目されてこなかった。「開発経済学」がまがりなりにも大学の講義のなかでかなりの地歩を築いている経済学や、学会のなかで「開発人類学」のセッションがもたれるようになってきた人類学などと比べても、社会学ではひととき「開発援助」が冷遇されていると言うことができよう。

もともと社会学は西欧社会の近代化過程とともに生まれ、一連の「近代化」現象を理解するための学として発達してきた。そして伝統的にその対象（フィールド）は欧米先進諸国であった。それはこれら「先進国」が「近代化」過程の諸問題が最も先鋭的に現れる場であったからである。

しかしながら、現在の発展途上国の「開発」プロセスが「近代化」をめざす動きであるならば、社会学はその学問の出自からも本来この問題に無関係ではあり得ないはずである。しかしながら日本のオーソドックスな社会学は、その対象領域を頑なに「先進国」に絞ってきた観がある。すなわち、近代化の最先端で何が起きているのかを学問対象の中心に据えてきたのであり、先進国の後を追う途上国の「開発」にはあまり注意を向けてこなかったのである。

例外的に日本の社会学が「開發」に関心を示した時期はあった。それは一九七〇年代に脚光を浴びた「近代化論」をめぐる議論であった。ローマクラブの「成長の限界」報告や、オイルショックとその後の混乱なども相まって、当時多くの大学では「南北問題」が学問的な注目を集めた。このとき社会学は「単線的發展論」とか「従属論」さらには「内発的發展論」というような一連の学問的な整理に大きな役割を果たしたと言えよう。しかしその後この問題は継続的に大きな関心を巻き起こすことはできなかつたし、「開發」をめぐる議論が「援助」の問題を扱う方向にまで進むこともなかつた（当時はまだ、援助が日本の社会のなかで大きな意味をもっていなかつたことも無関係ではあるまい）。それ以降、日本の「社会学者」が援助の問題に学問的、理論的にアプローチするということがほとんどないままに現在にいたっている。

それはなぜなのだろうか。その原因のひとつには、人類学と社会学の棲み分けがあるように思われる。古典的な学問区分では、人類学は基本的には未開の社会、途上国を対象とすることになっている。一方社会学は、近代化した社会、先進国を対象としてきた。この棲み分けがこれまで日本の社会学者には律儀に守られてきた様子がある。したがって、日本国内の「地域開發」（工業地域、新興住宅地など）という文脈では社会学は多くの研究蓄積をしてきたし、「農村社会学」も日本では独自の發展を遂げてきた。しかしそれらが途上国の「開發」や「農村開發」

へ関心を向ける契機としてはほとんど機能せず、「開発社会学」という学問分野はほとんど正面から取り上げられてこなかったし、ましてや「開発援助」は見向きもされてこなかったのである。

それでは社会学の発祥地欧米ではどうだろうか。欧米には“Development Studies”いわゆる「開発学」という学問分野が存在しており、特にイギリスにはいくつかの大学にこのコースがあるため、この学問領域に関心のある日本人も多くこうした大学院に留学している。そしてこの「開発学」のなかでは社会学も大きな位置を占めている。しかし、ここで社会学が学問対象として扱っているのは、都市化、教育、人口などの「途上国における近代化」現象であり、対象地域を先進国から途上国に平行移動しただけという印象を受ける。そこでは確かに途上国を扱っているけれども、それは「近代化現象」を研究するというオーソドックスな社会学の延長上にあり、けっして「援助」という問題を正面から扱ってきたわけではない。このように考えるならば、欧米も含めて社会学は「援助」にもなつて発生する固有の社会現象を抽出することはしてこなかったと言えるだろう。

2 援助現象にとつての社会学

では一方、援助の現場からみた場合、社会学はどのようにとらえられているのであろうか。実は、援助実施の現場からは社会学に対して非常に高い関心と期待が寄せられているのである。例えば一九九五年三月にコペンハーゲンで国連「社会開発サミット」が開催された。この会議では、これまでの経済中心的な開発戦略ではなく、「社会」というものを視野に入れた開発戦略を探らなければならないということが、世界の首脳レベルで合意された。

また、UNDP（国連開発計画）が最近刊行を始めた『人間開発報告』は、世界銀行が出している『世界開発報告』に対するひとつのアンチテーゼである。世界銀行の『世界開発報告』では途上国がGDPやGNPに代表されるさまざまな経済的尺度で分類され、ランキングされている。そしてそのランキングに基づいて援助戦略が組み立てられていく。それもひとつの重要な視点ではあるが、そうでない尺度で測ることも必要なのではないかというのが、『人間開発報告』の提起している問題である。

そして、それは「経済」に對置するときの「社会」の問題なのである。『人間開発報告』で

は教育のレベル、衛生水準などで途上国のランキングを試みている。『人間開発指標』(HDI) (一九九四年版)の最下位Ⅱ一七三位に位置するのはアフリカのギニアだが、この国のGNPランクは一二九位であり、二つの尺度の間に四四段階という非常に大きなギャップがある。逆にスリランカは、GNPのランキングでは一二八位だが、『人間開発指標』では九〇位。ギニアとは逆の方向で両尺度の間に三八ポイントのギャップがある。いったいこれは何を意味するのだろうか。

この単純な比較からでも言えることは、経済的な指標だけでは測り切れない、開発あるいは援助の問題があるということである。したがって援助を行う場合には経済力だけではなく、それぞれの途上国の社会状況を考えなければならないということが、認識されるようになってきている(ちなみに日本は、GNPランクでは二位、人間開発ランクで三位になっている)。そしてそのために「社会学」は意味のある貢献をしてくれるのではないかと期待されているのである。社会学への期待のもう一つの背景として「開発プロジェクト」や「援助」の戦略として「社会的に持続可能な開発」あるいは「参加型開発」というような概念が登場してきたことがあげられる。これはいわゆる開発をめぐる「パラダイムシフト」とも関連しているのだが(「パラダイムシフト」の問題については本書の「開発援助と文化人類学」、「開発援助と心理学」でより詳しく説明される)そして援助実施にあたって「参加型開発」を試みようとするならば、援助を受け入

れる社会のありようをきちんと把握した上で援助を行わなければならないのではないか、という考え方が出てくる。もし社会を把握する必要があるならば、そのために社会学的な視点が活用できるのではないかと期待するのは当然であろう。

また、そもそも社会学がひろく「社会現象」一般を対象とする学問であるならば、現代世界において「援助」がまぎれもなく大きな社会現象として存在する以上、社会学にはこれを研究对象として正面から取り上げる責任があるとさえ言えるのではないだろうか。

加えて、社会学は現在のわが国における援助をめぐる議論の混乱を整理することもできるはずである。わが国のODA批判は一九八〇年代半ばに一つのピークを迎え、それ以降「ODA批判派」と「ODA擁護派」との間に接点の見い出せないまま議論が空回りを繰り返しているように思われる。このことはODA批判派にとっては彼らの指摘が適切に聞き届けられないというフラストレーションを生むことになるし、ODA実施側にとつてもいわゆる「建設的批判」を取り入れることを困難にしており、この状況の改善が望まれている。

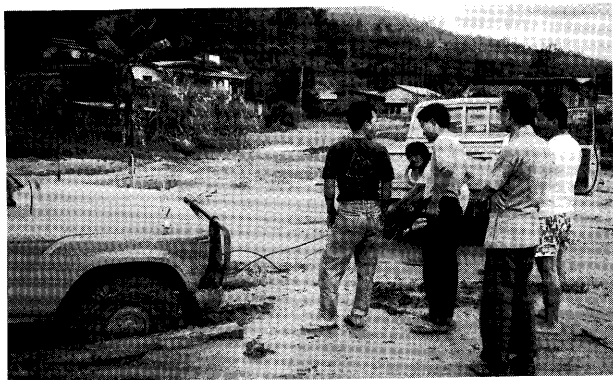
議論の混乱の一因に、話題の中心が「援助」批判なのか、それとも「近代化」批判なのか、混同されていることがあるように思われる。片方は近代化、あるいは市場経済の急速な浸透が社会を混乱させていることを批判しているのに対し、ディフェンドする側は近代化をめぐる議論は棚上げしたまま現実の援助のあり方の合理性、正当性を躍起になって説明しているという

第4章 開発援助と社会学

マレーシア・サバ州 農村開発プロジェクト
(青年海外協力隊・チーム派遣事業/1989年1月)



日本の援助を得て建設された村落開発研修センター



ぬかるみ道で立ち往生した日本車
を引き出すために出てきた村人

以下、本章における写真キャプションでは、() 内に援助の形態と筆者の訪問調査時期を記す。

ことがままある。

「近代化」を説明する学として生まれた社会学は、近代化批判と援助批判を峻別し（もとより両者は無関係ではないが）、その上で近代化をめぐる議論の場合にはどのような視点から議論が可能であるのか、援助現象の議論ではどのような視点から切れば両者の接点が見い出せるのか、を提示する作業ができるのではないだろうか。いや、すべきではないだろうか。

このように援助現象を考える際に、社会学は大きな貢献をなしうる可能性をもっている。では次に援助現象の研究、検討に具体的に社会学的な視点がどのように使えるのかを検討してみたい。

3 援助の社会的影響

(1) 「社会的影響」把握の必要性

援助現象の研究に社会学的な視点が活用できる例として、まず援助にともなう「効果」と「影響」をめぐる問題を考えてみよう。

援助プロジェクトは、一人当たりの所得を上げるとか、雇用を確保するとか、識字率を上昇させるとか、乳幼児死亡率を低減させるとか、必ずある特定の効果をねらって実施される。そしてプロジェクトを評価する際には、当初ねらわれた効果がいったいどれだけあらわれたのかということが主眼に置かれる。しかしながら、援助プロジェクトは受入れ社会において当初想定された以外の多くの「社会的な影響」を必ず生む。ところがそうした社会的影響は、これまでややもすると評価の視点から抜け落ちてきてしまったのではないだろうか。

社会的影響への配慮が抜け落ちてきた理由はいくつかある。ひとつには、それが非常に把握しにくい問題だからである。例えば、筆者が三年間住んでいたイエメンという国では、日本の援助で飲料水用の井戸掘りプロジェクトを続けてきた。イエメンはアラビア半島の国ではあるが国土の大半は砂漠ではなく山岳地で、主としてこの山岳地で天水に依存した農業が行われている。人々は段々畑の耕作と防衛上の理由から通常山の上に小規模な集落を構成して住んでいる。年間降雨量はわずかなので、生活用水は山のふもとの水場（井戸）まで下りていかなないと手に入らない。水汲みは女性の仕事で、一日に二度か三度、山のとっぺんの家からふもとまで水汲みに下りてきては水を汲み、頭の上にバケツを乗せて急峻な山道を登ることが日常生活のなかに組み込まれている。こうした状況に対して日本からの援助で、水場から村まで水をポンプアップした場合、どのようなことが起こるだろうか。この援助の結果、女性の労働が軽減さ

インドネシア・ジャワ島 農業技術普及プロジェクト
(NGO・オイスカ/1992年12月)



実験圃場と日本人専門家（中央）インドネシア人カウンターパート（右）



実験圃場から出荷されるトウモロコシ

れさらにそれによって村の衛生環境が良くなり、その結果乳幼児死亡率も下がるだろう。それらはプロジェクトの想定した「効果」である。これが果たされればこのプロジェクトに対する評価は高いものとなる。

しかしパイプで谷底から水を引けば、さまざまな社会的影響も発生する。例えば今までロバを使ってふもとから山のとっぺんまで、請け負いで水を運んでいた水運び人が失業してしまう。これは経済的にみれば失業問題であるから、別の雇用を創出することで対応できるようにみえる。しかしその人たちがそれまでもってきた社会的な機能、例えばふもとの村のさまざまな情報を村までもってくるというような機能は、一体どうなってしまうのか。

また女性が村のなかで過ごせる時間が増えることによって、女性が識字学校に行く暇ができるとか、子供の面倒をみる時間が増える一方、それによって家庭内での男女の力関係が変化するかもしれない。そのことの善し悪しは別として、事実としてその村のローカルな状況のなかでさまざまな社会的影響（波及効果）が発生するだろう。それらは援助する側にはとても見えにくく、それゆえ見てこなかった側面なのである。プロジェクトの意図した効果のほだけが見えただけの援助する側の責任範囲であるという考えに立てばそれでもいいのかも知れないが、しかし本来そうした社会的影響が見えなければプロジェクトの長期的な持続性がわからないのではないだろうか。すなわち、援助プロジェクトを評価するときには「社会的影響」まで視野に入れなけれ

ばならないのではないだろうか。

では、この「社会的影響」という漠然としたものを、どのように把握できるのだろうか。このことに社会学は貢献できるのだろうか。さまざまなアプローチがありうるだろうかいくつか試論的に社会学的な視点を提示してみたい。

(2) 援助にともなうスポイルとジェラシー

援助が入ることによって受入れ社会には意図しなかった影響が不可避的に発生する。そのなかには望ましくない影響も当然含まれる。それを把握する場合のひとつの道具として、スポイルとジェラシーという概念は有効ではないだろうか、というのが第一の仮説である

① 援助にともなうスポイル

スポイルとはいったい何か。ここでは暫定的に「援助が入ったことによって人々の行動様式が、(援助する側にとって)望ましくない方向に変化すること」あるいは「援助が入ることによって人々の間に依存心が増して、自立への努力が阻害されること」というふうに定義しておく。スポイルは援助にともなう発生する社会的影響のひとつである。なぜスポイルが発生するの

第4章 開発援助と社会学

フィリピン・セブ島 公衆衛生・結核対策プロジェクト
(JICA・プロジェクト方式技術協力/1992年12月)



地方の保健所で技術指導する専門家



村レベルで薬剤の配給などをするヘルス・ポイント

か。スポイルはさまざまな経路を経て発生する。

直接的なスポイルの代表例として難民キャンプがある。これは緊急援助を行っているNGOの人々が実際に現場で活動しながら自問自答していることでもある。戦争や飢餓で難民が発生した場合、国際機関やNGOが難民キャンプを設置して人々をそこに収容し、衣食住のみならず教育や衛生に関するサービスをも供与する。人道的には当然なされるべきことではあるが、何もしなくても着る物、食べる物、そして住むところが与えられるという状況に慣れてしまうと、人々はその状況に甘んじ、自分たちのコミュニティのなかで自力で生きていこうとする主体的な気持を失ってしまうかもしれない。これが直接的なスポイルである。

また、援助によって持ち込まれた車（とりわけ四輪駆動車）がプロジェクトサイトに存在せず、プロジェクトの担当省庁の局長や課長が使っている、ということはODAのプロジェクトではままある。援助する側からみれば、これは援助資源の不正使用であり、スポイルの一種というふうに考えられる。このようにモノ、カネをめぐる直接的なスポイルが援助にもなつて頻繁に発生することは事実である。ただしこの問題が一筋縄ではいかなないのは、現地社会のルールでは権威・権力のある者がその特権を利用するのはそれほど悪いこととは考えられておらず、そうした資源配分の仕方がむしろすんなりと受け入れられている場合もあるという点である。

一方、間接的なスポイルもある。最も典型的なのが「インセンティブ」をめぐって発生するスポイルである。援助の現場に立ったことがある人ならば、そしてそれが草の根レベルのプロジエクトであればあるほど、切実に経験したことがあるだろう。本来住民自身の問題解決のためにプロジエクトを実施する以上、外国人主導のプロジエクトでは意味がない。そこでなんとかして地域住民をプロジエクトに動員したい、動機づけしたい。そしてプロジエクトを彼ら自身のものとして考えてほしい、と願うのは当然である。いつまでも専門家やボランティアが手取り足取りやっていくことは望ましい姿ではない。そのようなときに対象となる人々を動機づけさせるための手段としてさまざまなインセンティブが用いられる。金銭的なもの、物質的なもの、あるいはなんらかの威信づけなどもありうる。こうした手段を使うと確かに短期的には人々が動員され、プロジエクトの効率が上がるのだが、それが長期的にどういうインパクトを社会にもたらすかということも考えなければならぬ。しかし成果を出すことにせっぱ詰まった専門家やボランティアは、しばしばそこまで考えが及ばないことがある。

青年海外協力隊の事例だが、農村開発のためのチーム派遣形態をとって数人の協力隊員が村に入っていた。衛生環境の向上のために、村で井戸を掘ろう、共同の排水溝をつくってはどうかということを協力隊員たちが村人に提案した。村の会議で諮って見たところ、村人も賛成し実行することになった。協力隊員たちは、これは村人が自分たちのためにやるのだから、当然

国連パレスチナ難民救済機関 (UNRWA)
パレスチナ難民のための職業訓練センター
(JICA・個別専門家派遣/1992年9月)



自動車修理部門

村人たちの労働奉仕、自分たちの責任でやるべきだと強調し、村人も一応納得していったんは当番を決めて順番に労働力を提供するということになった。ところが三カ月かかる工事の期間中、最初の一週間は物珍しさも手伝って、村人も出てきたが、次の順番になったころから、だんだん労働奉仕に来る村人が少なくなってきた。ひどい日になると協力隊員が一人だけで黙々と井戸を掘るとい

うような事態が発生した。

隊員たちはどうするべきか話し合った。実は隣の村で似たようなプロジェクトがあつて、そこでは村人に対して労賃を払っている。労賃を払うことによって、村人たちはそのプロジェクトに動員され、井戸はできるし排水溝もできる。しかし、この協力隊員のチームは、村人が自分たちでやるべきものにわれわれがお金を払ってしまつてはいけなないと考えた。このプロジェクトの目標が衛生水準の向上、あるいは水質の改善だけにあるのなら、インセンティブを払っても、井戸をつくつたり、排水溝をつくつたほうがよかつたのかもしれない。しかし長期的なプロジェクトの目的が村人が自分たち自身で開発プロセスを担っていくということにあつたとするならば、そのようにしてできた井戸や排水溝は、短期的な成果が上がつたとしてもはたして評価できるだろうか。

プロジェクト評価の問題を論じることがここでの目的



日本から供与された実習用車

ではないので深入りはしないが、このようなインセンティブをめぐる問題は、プロジェクト実施の現場ではしばしば発生する。そして実際に一度こうしたインセンティブのうま味を経験してしまった村人は、次のプロジェクトの際には当然労賃が支払われるものと期待するだろう。人々のそうした気持ちの変化につれて、その社会全体の開発援助に関する対応もまた変わってくる。これがインセンティブによる間接的なスポイルである。

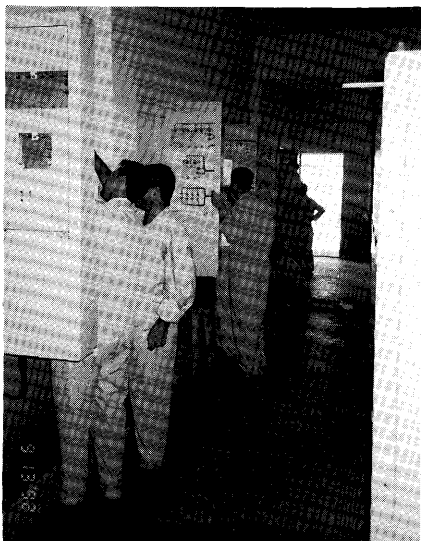
スポイルが単に人々の心のなかに望ましくない依存心を生むだけならば、援助供与側は頼みわりをしていることもできようが、結局はスポイルによって長期的なプロジェクトの効果にマインナスの影響を及ぼすのである。だからこそスポイルを発生させることに、援助供与側は無関心でいることはできないはずなのである。

日本が結核対策プロジェクトを支援していたある中東の国の例である。首都に無償資金協力で結核センターを建設し、そのセンターを中心として結核対策のネットワークを全国に広げていこうというプロジェクト方式技術協力を行っていた。活動を地方に展開するためには、当然地方に出張する必要がある。これにはカウンターパートが同行してくれなければ「技術移転」はできない。

プロジェクトの開始当初はカウンターパートである保健省や結核センターのスタッフは、「われわれの国のために日本人が協力しにきてくれてくれるのだから、われわれも一緒に行きま

第4章 開発援助と社会学

ヨルダン 火力発電所併設の電力訓練センター
(JICA・第三国研修/1992年9月)



モデルキットを用いて研修中



ここでは、他のアラブ諸国からの研修員を
受け入れて訓練を行っている

しよう。あなたたちがわざわざ日本からやってきてくれているんだから、われわれはただでついていきます」と言つて一緒に出張に出かけていた。初めのうちは新しい仕事への興味もあり、また崇高な使命感と言つたものも手伝つて積極的に活動していた。しかしそれが一カ月、二カ月と続くと様相が変わつてくる。この国に限らず、多くの途上国では公的機関に勤務する医療従事者はたいしてその技能（医者、看護婦、検査技師、レントゲン技師など）を生かして午後は自分の副業をもっている。そして公務員の給料が安いこともあり副業のほうが入源になっている場合も多い。ところが日本人と一緒に地方出張に行くとなると、その副業を休まなければならず、経済的な損失になる。そこで、だんだん出張に行くのがいやになつてくる。

一方、同じ国で行われているWHO（世界保健機構）の医療プロジェクトでは出張手当を払つているということが情報として入ってくる。すると、日本のプロジェクトのカウンターパートは「出張に行くのはいいが、他のプロジェクトでは出しているのだからわれわれにも出張手当が欲しい。あなたたちはこの仕事だけしていればいいが、われわれは自分たちの副業を休まなければならぬんだし」ということになつてくる。

そこで日本から派遣されている専門家たちは考える。「自分たちのプロジェクト期間は五年である。この五年という短い期間である程度の目に見える成果を上げるためには、インセンティブを出して彼らを動機づけ、やつてもらつたほうがいいんじゃないか」という意見が出るの

は自然である。NGOでも同じだが、一定の期間のプロジェクトが終わった直後の評価はそのようにしてインセンティブを与えたときのほうが高くなる可能性は高い。

しかしながら、いったんインセンティブを与えだすと、その援助プロジェクトが終わり、出張手当てを出す人がいなくなってしまう後、いったいその活動はどうなってしまうだろうか。援助の終了とともに活動自体が崩壊してしまう恐れは小さくない。そうしたことが起こるのなら、カウンターパートの動機づけが困難になるうとも、プロジェクトではインセンティブを出さないほうがいいのかもわからない。しかしその場合、専門家としては自分の任期中にプロジェクトの活動成果が一向にあらならないというジレンマに陥るのである。

特定の技能や立場をもったカウンターパートの動機づけ以上に困難なのが、一般住民の動機づけである。プロジェクトの目的や意義はおろか、プロジェクトの存在自体を知らない人々が、プロジェクトの目的に沿うような行動をとってくれる保証はない。やはり結核対策の例だが、結核の薬は六カ月から一年くらい飲み続けなければ必ず治ると言われている。しかし、中途半端で服用を中断してしまうと病状は小康状態になっても結核菌は根治されず、菌をまき散らすことになりかえって保菌者を増やす結果になってしまう。そこで八カ月なら八カ月という決められた期間は薬を飲み続けてもらわなければならない。つまり、患者本人のためのみならず、周辺社会のためにも病院に薬を取りに来続けてもらわなければならないのである。ところが患者の



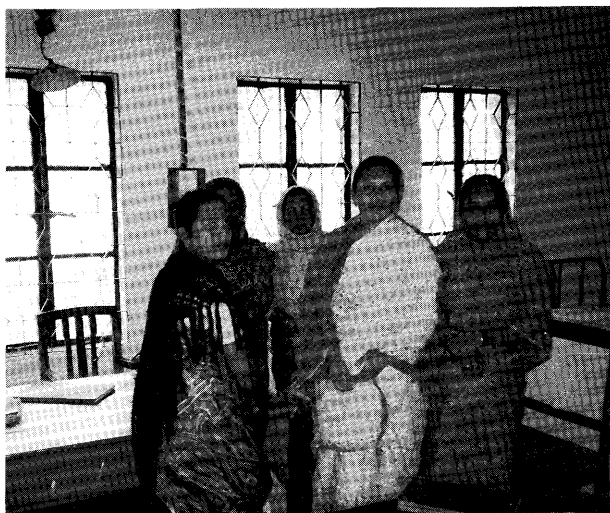
患者が毎日保健所に通い、係員の目の前で薬を飲むという治療方法を実践中

(バングラデシュ 結核対策プロジェクト
世界銀行、NGO・JOCS/1994年12月)

ほうは咳などの自覚症状が消えさえすれば薬は飲みたくないし、薬を取りに病院までやって来るのも面倒である(途上国では薬を取りに来るための交通手段が整備されておらず、一日仕事になつてしまうことも珍しくない)。そこで例えば週に一回薬を取りに来たら、そのときに小麦粉をあげますよ、というインセンティブを与える場合がある。このようにすれば確かに薬を取りに来るといふ効果は上がる。それでその地域の結核が根絶されてしまえばそれでいいのかもしれない。しかしその社会から結核がなくなるまでの相当長い期間にわたつて援助プロジェクトが続くとは考えにくく、途中のある段階でプロジェクトは終了するだろう。プロジェクトの終了は小麦粉の供給が途絶えることを意味する。そのときに患者が、

病院に小麦粉を目当てに来るようになっていたとしたらその社会の結核の状況はどうなるだろうか。再び結核が広がり出す可能性は小さくない。これもまたインセンティブによるスポイルが、プロジェクトにしつぱ返しをする例と考えることができるだろう。

もうひとつは東南アジアの植林プロジェクトの例である。これまで日本が輸入用に森林を伐採したのではげ山になってしまった地域がある。そこで今度はおわびの意味も込めて植林プロジェクトを実施しようということになった。はげ山になってしまったある地域にサイトを設定して、日本から専門家が行き植林を順々に進め、同時に技術



バングラデシュ 村を回って巡回指導するヘルスワーカーが週に一度保健所に活動報告に来る
(公衆衛生プロジェクト：WHO支援／1994年12月)

移転をするというプロジェクトであった。この植林作業に地域の住民たちを労働者として雇用することもプロジェクトの重要な要素であった。この雇用創出によって村人たちは現金収入が得られるので都市に出稼ぎに行かなくてもよくなる。これは一石二鳥であり、よくできたプロジェクトであるようにみえる。

しかし、このプロジェクトでどんなことが起こったか。計画にしたがってある程度木が植わってくると、しばしば山火事が発生した。それも週末に山火事が増えたという。真相は明らかではないが、かなり信憑性のある推測は以下のようなものである。村人たちの立場に立てば、全部木を植え終わってしまうと、自分たちの仕事はなくなってしまう。そこで燃やしてしまえば、また新たな植林の必要が出て、雇用が発生する。これを繰り返していけば自分たちはいつまでもプロジェクトから裨益できる。ごく自然な生活の知恵である。これはあくまでも推測にすぎず実際の因果関係は不明なままだが、十分にあり得ることだろう。

さて、このプロジェクトは本来環境保全が目的であったはずである。しかし、雇用を与えて「環境保全」行為を行わせようとした結果、村人たちは結果として自分たちの生活のために「環境破壊」行為をするという非常に逆説的な結果をもたらすことになる。これもまたスポイルの逆襲と呼べるものである。

このようなことが援助にともなって発生するのだということを、われわれは考えていかなけ

第4章 開発援助と社会学

ヨルダン 地方都市の婦人福祉センター
(青年海外協力隊/1992年9月)



現地福祉団の運営する託児所



女性に洋裁を教える教室、青年海外協力隊員が派遣されている

ればならない。とかくスポイルは援助にもなつて発生しやすいものだといふことは容易に理解できよう。これは批判やあら捜しのための作業ではない。「援助現象」をより正確に理解するための分析視角なのである。

② 援助にともなうジェラシー

次にジェラシー（うらやみ、ねたみ）について考えよう。これも暫定的な定義として、「援助プロジェクトが入ることによつて、その便益が自分たち以外のだれかのところに集中していると感じた人々がその状況の変更を望むこと」さらには「自分たちに有利なように状況を変更したいと考えること」としよう。

もちろん、うらやみ、ねたみの気持は日常生活のなかでも普通に生じ得る。しかし、それが援助に付随して起きるとき、社会的には大きな軋轢を生みやすいのである。なぜなら、援助とは、極論すればある日天から突然降ってくる贈り物であり、嬉しい物である。そのような贈り物、嬉しい物であるからにはその配分をめぐる奪い合いが当然発生する。その社会にすでに存在する資源であれば階層なり、性差なり、職業なりに応じた配分ルールが存在しており（そのルールが公平なものであるかどうかは別問題である）、それに応じて配分されるかぎりは潜在的な不満はあつても、社会的な軋轢を生むことは少ない。ところが外部から突然もたらされる資源

である援助に関しては、その配分ルールは確立していない。それゆえ、援助からの利益の配分をめぐる受入れ社会のなかでさまざまな摩擦を引き起こす。そのひとつの重要なきっかけとなるのがジェラシーである。

どのようなプロセスでジェラシーが起こるかを考えてみよう。例えばあるプロジェクトのターゲットグループ（プロジェクトが主として対象とする集団）の設定の仕方が現地の人々から見て不公正である場合にはジェラシーが起こる。このように言うときと当たり前のようにだが、実は援助プロジェクトではしばしば発生する落とし穴なのである。

例えばWID（開発と女性）関連プロジェクトとか、あるいは貧困層対策プロジェクトでは、そのターゲットグループは援助するわれわれの側から見た場合の「社会的弱者」である。彼らこそ最も援助を必要としている人々であり、その人たちをターゲットグループとしてプロジェクトを行うことは、われわれの側のロジックでは首尾一貫しており「合理的」である。

ところが、同じプロジェクトを現地のロジックで考えた場合には「非合理」であるかもしれない。それぞれの社会には、それぞれの社会的、経済的、政治的ヒエラルキーが存在しており、そのヒエラルキーに沿って資源配分のルールが定められている。そこには頂点に位置する人もいれば、底辺に位置する人々もいる。現地のロジックではその人たちがそこに位置するのは、それなりの理由があつたことだというふうに考えられている。読者が援助受入れ側のエリー

ネパール ポカラ近郊農村開発プロジェクト
(UNDP支援/1994年12月)



村人が援助を受けて建てた村の集会所



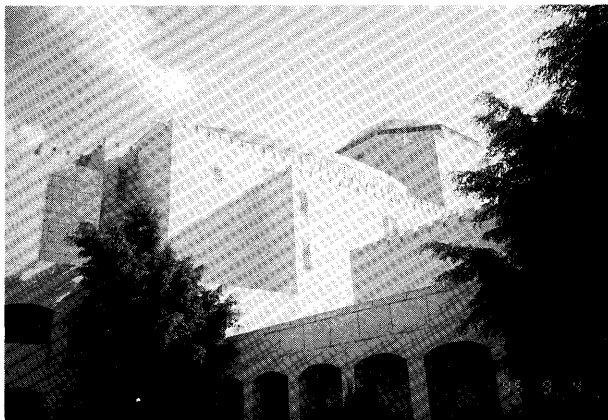
午前中は幼稚園として用いられている。教師は村の女性

トだと考えてみよう。今まで自分たちの社会の下層だと見なしていた人たちのところに、突然自分の給料あるいは持っている家財道具の額をはるかに超えるような資金や物資が突然外から投下される。お金であろうが、教育機材であろうが、建物であろうが、プロジェクトがもたらすそれらの資源は彼らの社会のルールを無視しているが故にその社会の成員皆が納得できる理由づけがない。この結果当然激しいジェラシーを引き起こすことになる。

「なぜ底辺の人々だけに利益がいくのか。それは不公平ではないか、えこひいきではないか」と考えて不正な利益を取り戻そうと考えるのは当然のことである。こうしたジェラシーは、時としてそのプロジェクトに対する妨害に結びつく。

ここで「社会的弱者」を対象とするプロジェクトがいけないと言っているのではない。ただ、そうしたプロジェクトは現地の資源配分のルールを暴力的に歪めている場合があり、その場合にはジェラシーが発生しやすいということを、援助する側は認識しておかねばならないという点を強調しておきたいだけである。「援助」というものはそもそもそうしたジェラシーを発生させるメカニズムを内在させているということをわれわれは理解するべきだろう。とりわけ女性、貧困層をターゲットとするプロジェクトに関しては、そうしたジェラシーがあることに自覚的であるべきだろう。これも「援助現象」の理解のために必要な視点ではないだろうか。

さらに、特定の階層をターゲットとしてはいなくても、援助プロジェクトが入ることによつ



中近東・アフリカ随一の文化施設である

て、その社会に新たな特権階級が生まれる場合がある。ODAに限らずNGOのプロジェクトでもしばしばあることだが、プロジェクト実施のためにローカルスタッフを雇用する。現地人を雇用する場合には、やはりわれわれの側から見て理解しやすい人、物事がわかっている人、行動力のある人を選びたい。ODAの技術協力のプロジェクトでも先方政府から指定されたカウンターパートが（われわれから見ても）あまりに石頭だったり、愚鈍に思える場合、別の人に替えてもらいたいと思うことも少なくない。もちろんこうした人事に介入することは「内政干渉」と見なされかねないが、プロジェクトの目的に照らしたときには援助する側のわれわれにとっては「合理的」な判断である。

筆者自身が間接的に関与したあるプロジェクトでは、相手側カウンターパートの長が頑固で、プロジェクトのために柔軟な対応をしてくれないことに業を煮やし、保健大臣のところまでカウンターパートの交替を談判しに行ったりしたことがあった。援助をするわれわれの側からしてみれば、カウンターパートの交替がプロジェクトの目的を効率的に果たすためには不可欠であると考えられたのである。しかしそれが現地の側から見た場合にはかならずしも「合



エントランスホール「国賓を招ける場所を作ってくれたことに感謝する」というのがエジプト側の評価である

理的」であつたり「正義」に基づいて見るとは限らない。むしろ排除される人々からは、「どうして別の人間がえこひいきされるのか」、「何か不正な裏取引があるのではないか」という猜疑心を生む結果になりかねないのである。

ローカルスタッフの雇用や、カウンタートパートの人選の際のわれわれの判断基準は、通常プロジェクト実施のために必要な実務能力、人柄等に置かれる。ところが当該社会では、外国人とうまくつきあう能力よりも、例えば年齢、階層、あるいは家柄のほうが人物の評価基準としてはよほど重要であることはしばしばある。そうした現地のルールを無視してカウンタートパートやローカルスタッフを選び出してしまうと、排除された側が納得できる基準ではないので当然ジェラシーが発生する。とりわけ旧来のエリートだった人々にとって新たな援助プロジェクトは、しばしば既得権の侵害となる。したがってその失われた利益を回復しよう、他人が利益を得ることを妨害しようとするのは無理のない反応であろう。こうしてスポイルの場合と同様、プロジェクトに対する「ジェラシーの逆襲」が発生する。

そのひとつは、ジェラシーが発生することによって、必要でない新しい援助が必要になつてしまうことである。

難民キャンプを考えてみよう。スーダンとエチオピアの国境付近に難民キャンプがある。特にエチオピアの飢餓状況がひどかったときには、エチオピアからスーダンに多くの難民が流出

していった。それら難民が国境を越えてスーダン領に入ったところでNGOや国連機関がキャンプを張って彼らを受け入れた。そこへ行けば食べ物を得られる、寝るところがある、そしてある程度教育も得られる、そうしたファシリテイが援助によって供与された。エチオピア国内にいるよりもそのほうがはるかに生き抜いていける可能性が高いので難民はどんどん流出してくる。このこと自体は人道的な援助として良いと思う。

しかし問題は、その難民キャンプの周辺のスーダン人社会に与える影響である。スーダン人の経済状況は、流入してきたエチオピア難民とさほどは変わらない。ところが彼らは難民ではないために、衣食住に関してそうしたファシリテイを受けることができない。そこで何が起るか。スーダン人がエチオピア側に難民として出ていくのである。自分たち自身が難民になることによって、「難民」という特権を得る。そうすると今度は、国連機関やNGOが、エチオピア側でキャンプを張って待っていてくれる。そこに行けば衣食住が満たされ、自分たちの土地にいるよりも良い生活がおくれるのである。

これは、エチオピアとスーダンの間の特殊な事情なのかというと、かならずしもそうではない。カンボジアとタイの国境でも似たようなことが起こっており、これは特定の国とか地域に限ったことではなく、援助という現象にもなっただけ起こるある程度普遍的な現象だと考えるべきではないだろうか。ある援助に対してうらやましいと思う気持があることによって、それを

ネパール カトマンドウ近郊植林プロジェクト
(FAOの支援/1994年12月)



首都へ供給する水資源涵養のために植林を行っている

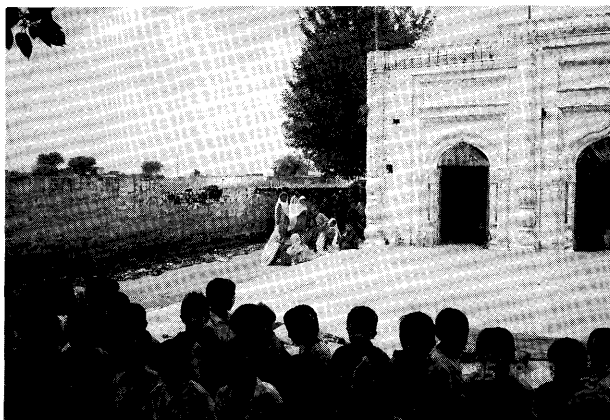


プロジェクトのフィールドワーカー（左）が巡回中に歩いている村人を見つけ、車の荷台に便乗させる

得るために不必要な援助が発生してしまうのである。これは限りある援助のための資源（資金、資材、人材）の無駄使いを引き起こす結果となる。このようなことを未然に防ぐためにも、われわれは援助にともなうこうした現象をきちんと整理しておく必要があるのではないだろうか。

上の例は「うらやみ」としてのジェラシーだが、さらに「ねたみ・うらみ」としてのジェラシーもある。この種のジェラシーではプロジェクトへの妨害という行動が発生する。例えば村で女性ばかりを対象として識字教育をやっていると、村の男たちから妨害が入るとか、あるいは貧困者ばかりに対して何かやっていると、商人とか金持ちから妨害が入るとか、あるいは見られる。さらに人々のプライドを無意識にせよ傷つけてしまった場合には、援助プロジェクトそれ自身に対する憎しみ、うらみの気持を生み、思わぬ事件に発展する場合が少なくない。

バングラデシュを中心に活躍している日本のNGOの老舗に「シャプラニール」市民による「海外協力の会」がある。そして彼らの貴重な経験のひとつに「ポイラ事件」がある。それは、ある年シャプラニールのバングラデシュ農村のオフィスに賊が押し入り、そこで日本人スタッフが襲われ、重傷を負ってしまった事件である。この事件はある日突然起こった。当事者は村人のためにこんなに一生懸命やっているのにうらまれる筋合いなどないではないかと思っていた。しかしよくよく情勢を分析してみると、どうやらその村のエリートが、シャプラニールの



政府の運営する公立学校ではないが、村の子どもたち特に女子が通学しやすい。政府のシステムの中に組み込まれ部分的に支援があるが、残りはコミュニティが経費を負担する。

プロジェクトが女子供ばかりを相手にして社会の秩序を乱していると考え、それに対するうらみの気持が背景にあったのではないかとということがわかった（詳細はシャプラニール活動記録編集部編『シャプラニールの熱い風』、めこん、一九八九年）。

実は、ODAでもNGOでもこのようなことはしばしば起こっている。ただ、誰もこうした事件を公表したがるだけなのである。シャプラニールがこの不幸な事件を多くの人々が教訓として分かちあえるように提示したことは、非常にすばらしいことだと思う。

そしてこれはバングラデシュという特定の国だから起こったのではないし、シャプラニールという特定の団体の援助の仕方が

原因で起きたのでもない。こうした事件は「援助現象」の一部を構成する重要な問題なのである。例えば、日本の別のNGOがエチオピアで実施していたプロジェクトでも似たような事件が発生している。ある日、日本人が宿泊している村の宿舎に爆弾が投げ込まれるという事件が発生した。これも原因は明らかではないが、村で活動しているボランティアたちの個人的な問題によって発生しているのではおそらくない。むしろ「援助現象」にともなって発生する普遍的な問題としての「ジェラシー」が引き起こした問題だと考えるべきだろう。援助が原因となって引き起こしているジェラシーに無神経で



低学年はノート代わりに決まった形の木板に竹のペンで墨書きし繰り返し用いる

あると、そういうしつぺ返しが起こるのである。こうした事実をわれわれはきちんと把握しようえで、援助というものを考えるべきなのである。繰り返すが、これも援助研究の課題のひとつであろう。

③ 資源としての援助とそれへのアクセスの多寡

援助に対する社会の反応の事例をスポイルとジェラシーという視点から紹介した。この問題を「アクセス」という視点から考えてみよう。

「援助」は、水とか石油、あるいはお金と同じように、受入れ側の社会にとってはひとつの資源である。この資源に対してあまりに容易にアクセスができるとスポイルが起こるし、アクセスする条件が不均等であるとジェラシーが起こるといふふうに考えることができるだろう。だとすると援助する側が注意すべきことは、受入れ社会の人々にとって援助プロジェクトへの適切なアクセスの仕方を考えることではないだろうか。これは、援助プロジェクトを考える際の一種の政策的インプリケーションとなりうる。

援助はなんらかのターゲットグループを想定するかぎり、相手社会の従来の資源配分ルールを多かれ少なかれ歪めることになる。「相手社会に余計な介入をするな」という極端な立場に立てば援助プロジェクト自体を否定することも可能である。しかし、われわれの立場は「援助

を現象としてとらえる」というものであり、まず援助の存在を前提としている（援助の是非を問うてはいない）。われわれがここで言えることは援助が相手側の資源配分ルールを歪めるものである以上、援助をする側はその援助へのアクセスが多すぎたり、少なすぎたりしてスポイルやジェラシーを生まないように最大限の努力をする責任を負っている、ということである。

4 援助に対する社会の反応——普遍的枠組み

援助にともなう社会の反応はスポイル、ジェラシー以外にも起こる。別の視点から援助現象を社会的にとらえてみよう。

援助に対する社会の反応を地域ごとの固有要因は捨象して、普遍的に整理してみようという試みが表1である。ほとんどのプロジェクトに対する社会の反応はごく大ざっぱに考えると、大きく四とおりにぐらいに分けられよう。

第一の類型は、プロジェクトがその社会に特に問題なく受け入れられる場合。第二は部分的には受け入れられている場合で、現実のほとんどの援助プロジェクトは、程度の差はあれほとんどこの二つの類型に当てはまるだろう。三番目には、社会には受け入れられていないが、と

表 1 援助に対する社会の反応

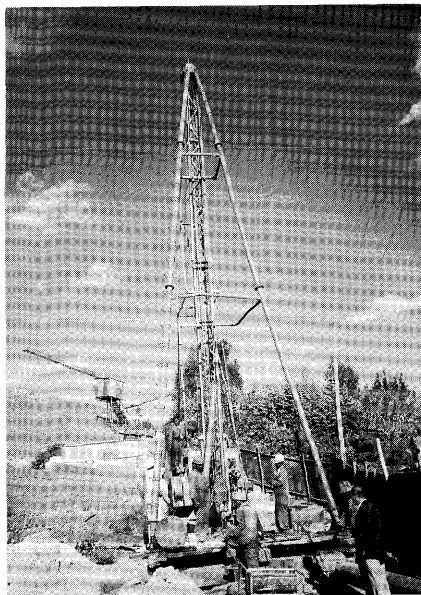
| 受け入れられ方の類型 | 対象集団の反応 | プロジェクトへの影響 |
|-------------------------------|----------------------------|---|
| ①受け入れられる場合 | 適応・受容 馴化・服従 | 持続的・自立的な維持 目的が理解されていないおそれあり |
| ②部分的に受け入れられる場合 | 面従腹背 依存状況の発生 (スボイクル) | 持続性・疑問 目的達成の遅延, 自立性にマイナス 目的に言致した成果が得られにくい |
| ③受け入れられないが無関心である場合 | プロジェクトの歪曲 | 目的からの乖離 無関心による影響がない場合 無関心であることがマイナスの場合 |
| ④受け入れられないことが積極的に表明される場合(トラブル) | 非協力 反抗 妨害・攻撃 | プロジェクトの孤立、持続性がない 投入資源の浪費, プロジェクトの維持困難 敵愾心の発生, 受け入れ社会の崩壊 |

(出所) 佐藤寛編『援助の社会的影響』アジア経済研究所, 1994年, 23ページ。

りあえず人々がプロジェクトに対して無関心な場合。そして四番目に、受け入れられないことが人々から積極的に表明される場合である。ジェラシーの項で述べたような妨害とか攻撃とかが起こる場合というのは、この類型に当てはまる。これはすなわちプロジェクトがその社会に受け入れられていないということを意味する。

もう少し詳しく反応のパターンを見てみよう。第一類型の「受け入れられる場合」のなかでも、望ましいのは「適応・受容」という形で住民がそのプロジェクトの意義やプロジェクトを実施する手法を、自分たちの価値観に照らして判断したうえで納得している場合である。このような場合には、住民はそのプロジェクトが目的を達成するのに必要な行動パターンをとることが期待できる。また、その場合には援助がなくなった後でも彼ら自身でプロジェクトを運営していくことができるだろう。

ところが同じ「受け入れられている」ようにみえる場合でも、単に馴化・服従しているだけの場合がある。植民地的風土でのプロジェクトで、「政府のお墨付きのプロジェクトで、外国からお金をもってきてくれる。じゃあ、言うとおりにしましょうか」という場合プロジェクトの実施中は非常にうまくいくかもしれない。反発も妨害もない。しかしプロジェクトの目的をきちんと理解も納得もしていないおそれがあり、援助撤退後プロジェクトが持続していけるかどうか疑問である。



井戸掘り作業

第二の「部分的に受け入れられる場合」では、人々がプロジェクトから提供される利便に依存してプロジェクトを受容しているのだとすれば、これはスポイルである。そのプロジェクトがプロジェクト目的とは別に社会になんらかの便益をもたらす、例えば給料がもらえるとか、小麦粉がもらえるとか、あるいは家に屋根をふいてもらえるとか、そうしたものが限りは人々はプロジェクトを支えてくれる。しかし、直接的な利便なしにわれわれが期待するような行動をとってくれるとは限らないので、

この場合も援助終了後にプロジェクトが持続的であるかどうかは疑問である。

第三の「受け入れられないが無関心」な場合というのは、例えばプロジェクトの対象集団が孤児あるいは身体障害者というような、社会のなかでもマイノリティ集団である場合、人々がプロジェクトの目的や意義を理解していない、あるいは無知・無関心であってもプロジェクトの実施上は問題はない（もちろん、本来それは社会的な機能として社会内部の相互扶助が果たすべき機能で、それを外国人や援助に依存しているのはよくない、という考え方はある。しかしそうした問題を

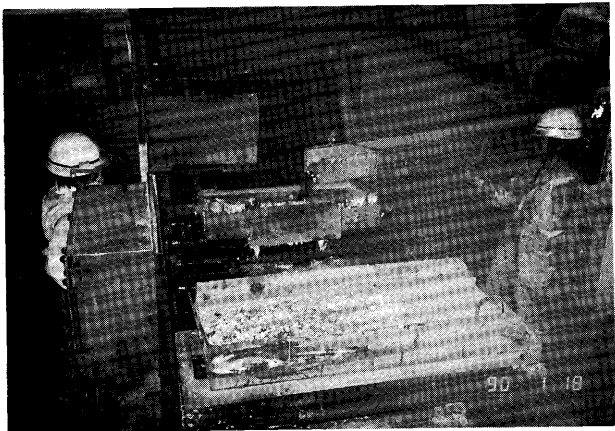


現場を巡回指導する専門家 この専門家は青年海外協力隊から始まって20年以上エチオピアで活動している

おけばとりあえず問題なくプロジェクトが実施できる)。ところが同じ援助プロジェクトでも、例えば寄生虫対策とか、感染症予防の場合は、無関心な人が数人いることによつてプロジェクトの効果が大きくそがれてしまう場合がある。

第四類型の場合は、プロジェクトの目的ないしは実施方法に社会的に受容できない要素が含まれている可能性が大きく、プロジェクト・デザインを社会的に受容可能なものに変更するか、プロジェクトを放棄するかの対応を迫られることになる。根本的な見直しをせずに「受け入れないのは住民が無知であるから」というような姿勢で援助を強行すれば、負の社会的影響が拡大する恐れさえある。

インドネシア・スマトラ島 アサハン・アルミ工場
(OECF出資・輸銀融資/1990年1月)



アルミ精錬工程

非常に大ざっぱな分け方であるが、実際に援助プロジェクトを実施していくとき、そのプロジェクトが社会的にどのような受け取られ方をしているのかということをチェックする目安としてもできよう。

5 援助に対する社会 の反応——固有要因 の働き

まったく同じようなプロジェクトであっても、国や地域が違



トバ湖からの水流を利用した発電所
主としてアルミ工場用に用いられる

えば社会の反応は違う。前節で述べたことは反応の「パターン」が普遍的に整理できるということであつて、社会の置かれてある状況に依じてそうした反応をもたらず「原因」は異なることがある。今度はこの反応の原因の固有性に着目してみよう。

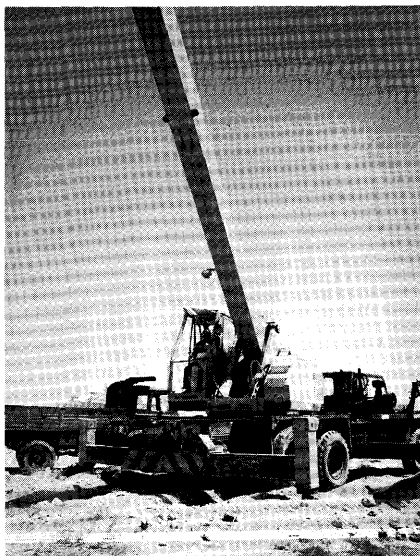
社会の状況はプロジェクトが行われる国・地域によつてそれぞれ違う、ではいつたい、社会の何が違うのか。援助に対してどのような反応が起こりうるかを予測する場合に、あらかじめチェックしておくべき項目があるのではないか。それを援助に影響を与える「社会の固有要因」と仮に名づけよう。そうした社会の固有要因を例示したのが表2である。

「援助を取り巻く概念」とは「援助されること」をどう感じ、考えるかという社会・文化的な背景である。これは、その国が植民地支配を受けた国か否か、また外国人との接触が多かつたか少なかつたかというような歴史的な要因によつても左右される。例えばアラブ世界では、一般に外国人から何か物を教えてもらう、恵んでもらうということを非常に嫌う。これは援助を受け入れる素地としては、非常にネガティブな要素となる。一方、例えば太平洋の諸島では「カーゴ・カルト」という概念があり、援助受入れに積極的な対応の一因となつている。これは彼らの間に伝えられている、ある日突然神様（自分たちの祖先神）がさまざまな良い物を船に満載してやってくるという民間伝承である。かなり乱暴な議論をすれば、ある日突然日本人が医療機器とか、モーターボートの船外機を山ほどもつてくれば、日本人が彼らの神であるか

表2 援助に影響を与える社会の固有要因

| 配慮すべき固有要因 | 影響を与える／関連する事項 |
|---|---|
| <p>1. 開発援助を取り巻く概念</p> <p>(1) 発展観</p> <p>(2) 開発観</p> <p>(3) 被援助観</p> | <p>世界観、宗教観、死生観</p> <p>これまでの近代化の歴史</p> <p>人間と自然環境の対抗・共存関係</p> <p>周辺社会の開発の経験</p> <p>歴史・宗教、植民地経験、異文化観</p> <p>欧米社会に対する考え方、これまでの援助の歴史</p> |
| <p>2. コミュニティの内部状況</p> <p>(0) 資源配分状況</p> <p>(1) リーダーシップのあり方</p> <p>(2) 知識と技術の独占状況</p> <p>(3) 固有要因としてのジェンダー</p> <p>(4) コミュニティの不均一性</p> <p>(5) 相互扶助のシステム</p> <p>(6) 価値と規範の源泉</p> | <p>権力の配分状況、威信の配分状況</p> <p>富の配分状況、社会的役割分担状況</p> <p>役割分担を支える人々の意識</p> <p>指導者の選出過程(任命、世襲、合議)</p> <p>指導者の正統性の根拠(血筋、能力、年齢)</p> <p>指導者に必要とされる資質、リーダーの權威の強さ、長老の機能</p> <p>識字能力の独占状況、教育システム</p> <p>(教育機会へのアクセスの多寡)、教育の歴史</p> <p>教師の社会的ステータス</p> <p>階層と職業の固定関係、技術・技能観</p> <p>性別分業形態、生業に果たす女性の役割</p> <p>教育・しつけ過程の「男らしさ／女らしさ」</p> <p>家庭内の事柄への発言権</p> <p>望ましい花婿/花嫁像</p> <p>社会階層、社会階級のあり方</p> <p>少数者集団の生業</p> <p>伝統的な相互扶助に関する倫理観</p> <p>社会的弱者の救済構造</p> <p>改善指向、上昇指向、社会的流動性</p> <p>欧米文化の影響力、市場経済の浸透状況</p> <p>科学的教育の浸透度</p> <p>伝統的・宗教的・呪術的知識</p> <p>に対する信頼</p> <p>人物評価の基準</p> |
| <p>3. コミュニティを取り巻く状況</p> <p>(1) 権力と行政のあり方</p> <p>(2) 外部社会へのアクセス</p> <p>(3) 周辺社会との利害対立</p> | <p>国家指導者層への親近観</p> <p>行政機構の効率性、汚職の蔓延状況</p> <p>中央集権国家・植民地の経験</p> <p>行政官の位置づけ、権力中枢と地域社会との関係</p> <p>權威に関する国民性</p> <p>都市・外国へのアクセス、農村における雇用機会</p> <p>貨幣経済の浸透具合</p> <p>自給的経済の維持状況、物流メカニズム</p> <p>農村における雇用機会</p> <p>国内における相対的な位置づけ、他の地域・集団との拮抗関係</p> |
| <p>4. 文化にかかわる諸要因</p> | <p>言語へのアイデンティティ</p> <p>生活様式(衣食住)へのアイデンティティ</p> <p>宗教へのアイデンティティ</p> <p>地域の文化遺産への畏怖・尊重状況</p> <p>よそ者の来訪(観光)に対する受容性</p> |

(出所) 佐藤寛編『援助と社会の固有要因』アジア経済研究所、1995年、39ページ。



遺跡の石柱修復などのために
用いられているクレーン車

どうかは別として「カーゴ・カルト」の実現として人々には容易に受け入れられる。つまり社会・文化的に受け入れる素地があるところでは、援助は非常に素直に受け入れられる。そういう「被援助観」の違いというものをおく必要があるだろう。

「コミュニティの内部状況」は、コミュニティがなんらかの協議、共同作業を行う際のリーダーなどに現れる。例えばリーダーシップのあり方である。政府から任命された村長が権威をもっているのか、それとも村の長

老たちが権威をもっているのか。コミュニティ内部の男女の役割分担の構造はどうなっているのか。これ以外にも相互扶助のシステムはどのように機能しているのか、していないのか。マレー系社会では「ゴトンロヨン」というような相互依存、相互扶助のシステムがある程度農村社会で生きていると言われている。一方パキスタンの農村社会は地主が地域の権力を一手に握り、住民は村のなかでも階層によって分断されているために「コミュニティ」というものが存在せず、相互扶助という概念も成立



耐用年数を過ぎているが大切に用いられている

しないといわれている。また伝統的には存在した相互扶助が近年の変化のなかで崩壊してしまっているという社会もあるだろう。それらの状況によって、同じ「参加型」の援助プロジェクトを立案・実施したとしても反応は大幅に違ってくるだろう。

「知識と技術の独占状況」とは、例えば字が読めるという特権をエリートが独占し、それに付随してさまざまな政治的・経済的利益を享受できているような場合、識字能力はエリートとしての権力の基盤になっている。そのような場で援助によって庶民への識字教育が行われようとすれば、エリート層からの危惧が発生するであろう。

一方技術に関しては、特定の職業、例えば鍛冶屋とか仕立屋といった職業が低い階層のものと位置づけられているような場合には、そうした技術は「開発」にとって必要であっても技術として尊重されず、社会的に吸収されにくい。また技術（手や身体を動かして何かを生産すること）一般に対する軽視がある場合も少なくない。そのような場合にはいくら日本人が特定のカウンターパートに技術移転をしても、あるいは日本に招いて技術研修をしても、彼らはその終了証書を利用してより上位のデスクワークに就いてしまい、その技術が実際には活用されないということがしばしば起こる。

それ以外にも、その社会で支配的な「価値」あるいは「規範」の源泉がどこにあるのか、それらがどれほど強固なものなのかということも固有要因として重要である。また自分たちの伝

統を守ることに對して強い意識をもっている社会と、近代的なものが流入してくることに喜んで飛びつく社会がある。こうしたことも援助の反応を決める社会の固有要因として考えられるべきであらう。

「コミュニティを取り巻く状況」というのは、援助を受け入れる社会を取り巻くさまざまな政治的・社会的・経済的システムを含む状況を指している。例えば国家権力、行政とコミュニティの関係なども把握すべき固有要因である。中央主権的国家権力が国民に強く浸透している国、あるいは国民意識が共有されていて、例えば日本のように自分たちは皆日本人というふうに見える国と、国民が中央政府を信頼しておらず、いつも群雄割拠で、政府に税金など納めたことがないというような国とでは、同じような援助プロジェクトを持ち込んでも、その反応は大きく違うことが予想される。

結核対策プロジェクトをもう一度例にとってみよう。国際機関やJICAなど大口援助機関の場合、結核対策の拠点として首都に中核センターをつくって、全国に画一的・標準的な治療方法を展開していくというパターンへの援助の仕方が一般的である。ところが、同じアプローチをイエメンで実施した場合とバングラデシュで実施した場合には、その効果、社会の反応はまったく異なる。その違いを生む大きな要因のひとつは社会の固有要因としての「行政のあり方」ではないだろうか。

イエメンという国は、アラブの部族的社会規範が色濃く残っており部族の自律性が高く、基本的に中央政府が非常に弱い。したがって住民は行政を信頼しておらず行政の言うことを聞きもしない。片やバングラデシュは、植民地経験があり、行政がかなりの権威をもっていて、住民はいよいよであつても行政の言うことを聞く。このような違いをもつ二つの社会に同一デザインのプロジェクトを実施するとしよう。首都に国立結核センターを置きここを頂点として、州レベルの地方病院、郡レベルの保健所、村レベルのヘルスポストという保健行政ネットワークを利用して結核対策を普及していこうというものである。このように行政を活用するプロジェクトの場合、バングラデシュのほうがプロジェクトが住民に浸透していくのは比較的容易である。片やイエメンでは、組織図のうえでネットワークがあつても実際には保健所やヘルスポストが存在していない場合もあり、当然プロジェクトは所期の成果をあげられない。

「外部社会へのアクセス」は、コミュニティを取り巻く固有要因のひとつである。村から比較的アクセスしやすいところに大都市があつて、そこに行けばなんとか働き口が見い出せ、現金収入が得られるのであれば、援助プロジェクトのために作業したり話し合いをしたりするよりも、自分の家から一人でも二人でも若い働き手を都市に出稼ぎに出したほうが手つとり早く多くの現金収入が得られ、生活が向上するだろう。これは「合理的」な選択である。

しかし、これは援助する側から見れば避けるべき事態である。若い働き手が都市に流出すれ

ば農業が衰退し、ひいては環境が破壊される。あるいは若者が都市でエイズに感染して農村部にもエイズが蔓延するといった危惧を援助供与側は抱き、それ故に「農村開発」を行うのである。しかし現地の人々のこうした「合理的」対応を理解せずにプロジェクトを実施しようとしても、援助側の意図は空回りに終わる可能性が高い。

6 援助と社会

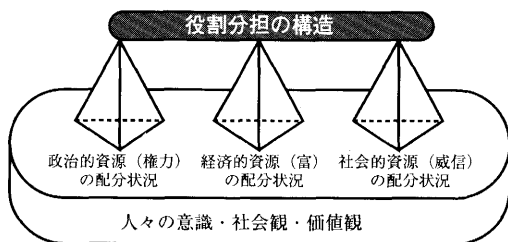
このように援助に対する反応は、社会によって異なる。しかしまた同時にスポイルやジェラシーというような普遍的な反応もある。援助現象の研究はこうした固有性と普遍性の両方から迫っていく必要があるのだろう。

さまざまな試行錯誤を経て現在、援助プロジェクトは社会のあり方を考慮に入れたものなればならないということが認識されるようになってきている。また「社会開発」という言葉を目にする機会も多くなっている。しかし実際には、どのように社会を把握したらいいのかという明確な指針のないままに現場でのプロジェクトが実施されている場合がほとんどなのである。社会学に期待されているのはこの「社会の把握」のための貢献である。

図1は社会のあり様を示す模式的な図である。ほとんどの社会はその社会固有の価値観や規範をもっている。これをその社会が浮かんでいる大きな池のようなものと考えてみよう。その社会の社会観、価値観の池である。こうした価値観等に規定されてその社会の資源の配分状況が決まっているのである。池には「経済的な資源＝富」の配分ピラミッドが浮かんでいる。このピラミッドでは頂点に位置づけられる人たちがいて、底辺の人たちがいる。それはこの社会の価値観や社会観に照らして合理的な配分の仕方であり、その意味で安定的なものである。同様に「政治的な資源＝権力」の配分状況ピラミッドも、「社会的な資源＝威信」の配分ピラミッドもその社会に固有なルールとして決まっている。これらはいずれも価値観、社会観の池の上に浮かんでいる。このように三つのピラミッドがぶかぶか浮かんでいるのが、ある途上国の社会の状況だと考えてみよう。

さて、それぞれの資源の配分状況、配分のルールは、彼

図1 資源配分状況を支える社会のあり方



(出所) 筆者作成。

らのものであって、援助するわれわれの尺度、ルールとは異なる場合がほとんどである。時にはそのルールの違いがわれわれが途上国に対して援助する根拠になることがある。例えば経済資源の配分状況がわれわれから見ると不公平であるとか、政治的な発言権をもてないマイノリティ集団がいるとか、女性が社会的に虐げられているといった状況は、われわれの望ましいと考える配分状況と違うからこそ、その変更をめざして援助をするのである。

それが人道的配慮であれ正義感であれ、援助をしようとするその意図自体を否定するものではない（本書では援助を行うことの是非は問わないという約束を想起してほしい）。ただ問題は、ややもすると一つのピラミッドの資源配分状況だけを変えようとするプロジェクトがしばしば見られるという点にある。実際には経済的資源の配分状況というのは社会的資源、政治的資源の配分状況と密接に結びついており、経済資源のピラミッドだけをいじろうとしても必ず、他の部分にさまざまな波及効果を及ぼすことになるのである。

再び図1を見ていただきたい。三つのピラミッドの上に非常に面白いバランスをとりながら、その社会の役割分担が決まっている。ひとつのピラミッドだけをいじって（ピラミッドの形を変形したり、浮かんでいる場所を変更したり）しまうと、この役割分担状況が乱れる。あるいはその下の社会観とか、価値観に対してもさざ波を起す。例えばWID的なプロジェクトで女性の地位を向上させようと「社会的資源配分」のピラミッドだけに注目した介入を行っても、

当然富や権威のピラミッドにも影響が及ぶ。そしてさまざまなネガティブなインパクトが連鎖的に発生することがある。ややもするとこれらの間のバランスが崩れてしまつて、この役割分担状況というものがぼつきりと折れてしまうことさえありうる。いったんそうなつてしまつて、社会あるいはコミュニティが修復不可能になつてしまふ恐れもある。

ここから導き出せる政策的インプリケーションは、援助プロジェクトを考えるとときには社会の全体像、社会全体を視野に入れて介入を開始すべきではないかということである。

この立場は社会をあるがままに放置することがいいのだ、援助介入はすべきでない、と主張する立場と同じではない。そのコミュニティが地球上のどのような場所にあつたにせよ、またどのような時代であるにせよ、社会は常に変化するものである。変化を否定して社会のダイナミズムを理解することは不可能である。問題は、社会は必ず変化していくものであるとしても、それぞれの社会に固有の変化の仕方があるはずだ、ということである。援助プロジェクトという外からの介入を行う場合であつても、われわれはそこを尊重しつつプロジェクトを導入すべきであつて、その固有の変化の仕方に対してあまりにも無神経であつた場合には、スポイルが起きたり、ジェラシーが起きたりする。そして、その社会の既存のメカニズムというものを乱すだけに終わつてしまふことがあるのではないだろうか。

7 「学」と「現場」のインターアクション

序章で述べたとおり、われわれは援助をすでにある現象としてとらえるという点から考察を開始している。本章では援助という現象を客観的に判断しようとするならば、社会学がこういう形で使えるのではないかという試論を提示してみた。

仮に援助現象の理解のためにどうやら社会学が使えるそうだとということがわかったとしても、社会「学」としての知識が援助のためにそのまま使えるかというと、必ずしもそうではない。例えば図1のような説明をいくらしても援助の現場では相手にされないかもしれない。そんな説明を聞くよりも専門家やボランティアは目の前に今やらねばならぬ仕事如山積みになっている。そのままでは「学」と「現場」の接点が見い出せない。

そこで必要なことは、現場で苦勞している人たち、現場で働いている人たち、実践にかかわる人たちと、援助研究の場との相互のやりとりではないだろうか。現場で起こっている具体的な事例を説明できるような社会的な視点も求められているのである。

一方、本章で「社会」が大事だと強調したからといって、経済が大事でないと主張しているわけではない。また技術中心の援助が悪いと言っているわけでもない。現実の援助の現場で

きな発言権をもっているのは技術者でありまた経済学者である。この事実は当面揺るぎないものである。われわれがなすべきことは、経済学者や技術者と対決することではなく彼らと対話をする事なのだ。技術者に対して、社会を視野に入れるとこう見える、ということを提示すること。経済学者との間では、経済学が考える効果と、現場での社会的影響がどういふうに接合できるのかということと一緒にディスカッションしていくこと。そういう作業が求められているのであろう。援助研究の場に社会学のなしうる貢献の可能性は大きく、その営みはようやく緒についたばかりである。